

繰り返された市職員による

不当な圧力行為

駅前でのピラ配りなどは道路使用許可は不要です。また、客引き防止条例では市民活動は規制の対象外です。しかし、昨年12月に客引き防止条例の指導をしてきた職員が「脱原発」を訴える団体に対し「道路使用許可は取っているのか？」

と声をかけ、不当な圧力をかけました。この問題は委員会でも取り上げ、市からは「再発防止を徹底する」という答弁がありました。

ところが、2月に同じ団体が駅前で活動していたところ今度は道路管理課の職員が警察官2名を引き連

れて「道路使用許可は取っているのか」と再び不当な圧力行為が繰り返されました。部署が違う事を理由に不当な圧力行為を繰り返させてはなりません。全職員への周知徹底を求めました。

市は「不正確な法解釈が市民の権利を侵害しかねないということを理解させる」と答弁しました。

生活保護費の減額

一般世帯にも影響が

政府は生活保護費の大幅な減額方針を打ち出しました。食費や水道光熱費などにあたる生活扶助費を今年10月から3年かけて最大5%の減額をするもので、予算削減額は180億円とされています。生活保護利用者の7割が減額となります。

また、母子加算も平均20%の削減をする方針で予算削減額は20億円です。生活保護本体の引き下げに加えて、さらに減額となる内容です。

都市部（1級地〜1）の高齢単身（65歳）世帯の場合、現行8万円の生活扶助費は4千円引き下げられ

7万6千円になり5%の減額です。

このように生活保護利用者の生活費が大幅削減されるのに、船橋市は「基準額が具体的に国から示されていないので示されたら適正に対応していきたい」との冷たい答弁です。

また、生活扶助費の減額の影響は一般世帯にも及んでいきます。様々な制度の所得条件の基準になっているからです。低所得の家庭に、学用品代や給食費を援助する就学援助の基準を、船橋市は生活保護基準の1.5倍の収入としています。生活保護基準が引き下げられると、今まで就学援助を利用できていた世帯が利用できなくなる可能性があります。

このように低所得者に関する38の制度が影響を受けると厚生労働省は言っています。今後の船橋市の対応については「全庁的な調査を行い、極力影響が出ないよう取り組む」との答弁でした。

みなさんと共に実現しました

- 災害に備えるためのマンホールトイレ整備（小栗原小学校）
- 子どもの貧困対策実態調査
- 産婦健康診査の費用助成
- ふれあい収集事業を2018（平成30）年10月1日から本格実施
- 耕作放棄地となっている農地を借りて営農する農業者に対し、農地の再整備に係る経費の一部を助成
- 自閉症・情緒障害特別支援学級を法典東小学校及び前原小学校に開設
- 中学校のクラブ活動に係わる費用負担を軽減するため、就学援助の対象にクラブ活動費を追加
- 新入学生徒学用品・通学用品購入費の補助金額を11,775円から23,700円に引き上げ
- 浜町及び北部公民館図書室ネットワーク化
- 脳ドック費用助成事業実施
- 既存ますから雨水浸透ますへの改修費補助の限度額を1基8万円に引き上げ

「船橋市地域防災計画」

早期に改善の具体策を

2016年に公表された千葉県地震被害想定で、死者数は県内で最大2100人、うち650人は船橋市

避難者は2週間目に80・

6万人、うち13万5800人が船橋市の避難者

・建物の全壊は県内全体で8万1200棟、うち船橋市は2万4790棟

など、本市には厳しい想定

中学教員過半数「過労死ライン」

市議会文教分科会の質疑で、小学校21・8%、中学校53・4%の教員が1日12時間以上勤務していることが明らかになりました。12時間ということは1日4時間の残業。月20日以上勤務すれば、残業時間月80時間の「過労死ライン」を超えることになる。この調査には休日出勤や持ち帰り残業は含まれておらず実態はさらに深刻です。

「人が死に至るラインとされている以上の勤務を多くの教員が行っている現状は早急に解消しなければならぬ」と指摘し対策を求めました。教育委員会は「ノー部活動デーや校務支援システムの導入を進める」と答弁しました。部活動は週2日以上以上の休養日、教員とは別に事務作業を担当する人員の増員などを求めました。

性的マイノリティの人権と生活向上を

市長「要望に対応する必要がある」

3月議会でLGBT、いわゆる性的マイノリティ（少数者）の問題を取り上げました。

調査では日本人の7.6%が該当しますが、LGBT当事者は根深い偏見と差別に晒されています。国連によると「半数から3分の2の間で幼少期にいじめを経験」し、「自殺を考慮する人は通常の4倍。トランスジェンダー（心と体の性の不一致）の若者は通常の

10倍が自殺を試みる」「失業、貧困、うつ等の割合が高い」と言います。

市長に当事者の苦難や国内外の変化をどう受け止めているのかを質問した所、「そうした方々の要望に対応する必要があります。当事者団体とは機会があれば直接お話をしたい」との答弁がありました。

性的マイノリティの人権と生活向上に向け、今後もしっかり取り組めます。

となり、「船橋市地域防災計画」の変更が急がれます。前回の計画では、多くの場所、道路幅の狭さや、老朽化した木造密集市街地の改善が求められ、具体策が不十分であると日本共産党は指摘してきました。

道路や市街地の改善は、計画を策定した危機管理課と道路や住宅を管理する各課との協議が必要です。計画の早期策定と具体策の検討・実施が重要な課題となっています。

第1回定例会 日本共産党提案の意見書と主な陳情・請願への態度

	内容	結果	共産	自由	公明	市民	民進	清風	研政
意見書	県立船橋高校と県立行徳高校、両校の定時制課程統廃合計画の撤回を求める意見書	否決	○	×	×	○ 退:1	○	×	×
	原発再稼働の中止と「原発ゼロ」の決断を行い、自然エネルギー中心の社会へと抜本的な転換を図ることを求める意見書	否決	○	×	×	○ 退:1	×	×	×
	陸上自衛隊習志野演習場を米軍に使用させないことを求める意見書	否決	○	×	×	○ 退:4	×	×	×
	生活保護費削減計画の撤回を求める意見書	否決	○	×	×	○ 退:2	×	×	×
陳情・請願	精神障害者も重度心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書提出に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○
	市職員に対し、憲法で保障されている市民運動について周知徹底を図ることに関する陳情	不採択	○	×	×	○	○	×	×
	若い人も高齢者も安心できる年金制度を国の責任で創設するための意見書提出に関する陳情	不採択	○	×	×	○ 退:4	×	×	×
	ごみ収集回数変更に関する陳情	不採択	○	×	×	○ 退:2	×	×	×
	可燃ごみの週3回収集を維持する決議に関する陳情	不採択	○	×	×	○ 退:2	×	×	×
日本建鉄跡地利用の都市計画に関する陳情	不採択	○	×	×	○	×	×	×	
教育格差をなくし、子どもに行き届いた教育を求めることに関する請願	不採択	○	×	×	○	×	×	×	

共産 日本共産党（8人）、自由 自由市政会（14人）、公明 公明（10人）、市民 市民共生の会（8人）、民進 民進党（4人）、清風 清風（3人）、研政 研政会（3人）

○賛成、×反対、退 退席